

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	222,747	224,749	498,680
経常利益(百万円)	4,956	3,427	12,277
四半期(当期)純利益(百万円)	2,825	1,177	6,577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,739	1,222	8,073
純資産額(百万円)	64,766	70,598	69,746
総資産額(百万円)	193,152	201,133	203,977
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	83.32	34.75	193.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.5	29.9	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,427	306	17,003
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,976	4,504	9,067
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,686	3,533	10,477
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,956	13,397	14,656

回次	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.85	6.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済においては緩やかな景気回復が続いたものの、欧州債務危機の長期化や中国をはじめとするアジア経済の減速などにより、不透明な状況となっております。

国内経済は、復興需要による持ち直し感がある一方、長期的な円高やデフレの影響による生産活動の停滞などにより、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、石油製品、L Pガス、食料品、医薬品などの生活に欠かせない商品を取り扱う企業として安定供給を継続するとともに、お客様の課題やニーズに的確にお応えするため各種商材の複合営業を強力に推進してまいりました。また、経営基盤の強化を図るため新規顧客獲得、新商材、新事業開発やM & Aによる事業拡大に積極的に取り組み、さらに、組織改革や財務改革を推進するなど経営の効率化に努めました。

これらの事業活動により、売上高は増収となりましたが、利益面ではエネルギー事業における石油製品市況の混乱や販売競争の激化などにより利益率が低下し、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は2,247億49百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は29億26百万円（前年同期比40.5%減）、経常利益は34億27百万円（前年同期比30.9%減）、四半期純利益は11億77百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、エネルギー全般の節約志向の高まりや原油価格の乱高下により国内製品価格に混乱が見られ価格競争が激化しました。このような状況のなか、新規・深耕開拓を強化し需要の拡大を図るとともに、環境商材、化学品及び産業資機材などの複合営業を推進し収益確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、燃料油の販売競争が激化し収益確保が厳しくなるなか、お客様のニーズにお応えしタイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材のトータルなサービス提供に重点を置いた事業展開を推進し、競争力の強化を図りました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM & Aによる商権獲得を積極的に推進するとともに、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯機などの環境商材の拡販に努めL Pガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は1,125億49百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は25億95百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食玄米及び白米は、市場の品薄感が続いたことによる仕入価格上昇分の価格転嫁が低調であったことから厳しい状況で推移しました。畜産品は、加工工場との提携強化により業務店向け商品のラインナップを拡充し、中食、外食の新規開拓を推進するとともに、リテール向け新商材の販売強化に努めたことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、需要の縮小傾向が続いているなか、個人向け商品の販路拡大などによりワイン、洋酒は堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、職域・一般家庭へのウォーターサーバーの設置拡大やスーパーマーケットなどへの営業強化に努めました。

以上の結果、売上高は445億17百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失は7億26百万円（前年同期は3億42百万円の営業損失）となりました。

住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、設備投資並びに住宅着工件数は概ね横ばいで推移するなか、ハウスメーカーや工務店向け提案営業の強化及び新規顧客開拓に取り組みました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事を中心とした大型物件や、復興関連工事の土木資材の受注強化に努めたことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は123億78百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2億79百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、エコカー補助金の効果や環境対応車に対する需要の増加並びに、販売促進イベントの積極的な展開により好調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の確保に努めたことなどにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、ランドローバーの取り扱いによる販売車種の増加やユーロ安が好材料となり、新車販売は好調に推移しました。一方、中古車販売は展示即売会の開催などにより販売強化に努めたものの厳しい状況で推移しました。

レンタカー関係につきましては、震災関連需要は減少しているものの、M & Aによる店舗の拡充や新規顧客獲得の強化により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は245億51百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は15億2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けの産業用部材は堅調に推移しましたが、タイヤ及びベアリングなどは市況の低迷などにより厳しい状況が続きました。

輸入関係につきましては、水産物の夏場の主力商材であるロシア産紅鮭は低調に推移しましたが、アパレル及び食品・酒類関係は、メーカーとの連携及び各種イベント展開の強化やM & Aなどの効果により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は129億13百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2億45百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・老齢化の傾向が続くなか、自社ブランド商品の開発や新規・深耕開拓に努めたものの、競争激化により苦戦を強いられました。

園芸用品は、節電対策用品（緑のカーテン・散水用品）の需要が拡大したことや、食に対する安全志向の高まりから家庭菜園関連商材の販売が伸長したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は77億40百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は5百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

ファーマシー事業

当事業部門につきましては、在宅医療の強化や新規出店及びM & Aによる店舗網の拡充を図ったことにより、取り扱い処方箋枚数は堅調に推移したものの、薬価改定により医薬品の大幅な引き下げがあったことから低調に推移しました。

以上の結果、売上高は56億38百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は1億56百万円（前年同期は1億40百万円の営業利益）となりました。

その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、復興支援に伴う請負・業務委託事業の需要が減少したものの、一般派遣事業は新規顧客開拓強化により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、新規・深耕開拓及び提案営業の強化などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は44億60百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2億47百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は133億97百万円（前年同期比25.4%減）となり、前連結会計年度末と比較して12億59百万円の減少（前年同期は7億64百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億6百万円（前年同期は74億27百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額62億88百万円（前年同期比201.4%増）により、42億2百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額52億88百万円（前年同期は19億18百万円の増加）、法人税等の支払額47億92百万円（前年同期比352.8%増）、税金等調整前四半期純利益29億87百万円（前年同期比45.2%減）により、それぞれ72億7百万円、37億33百万円、24億60百万円の悪化となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億4百万円（前年同期比51.4%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出32億72百万円（前年同期比62.3%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は35億33百万円（前年同期は36億86百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額57億53百万円（前年同期は13百万円の減少）、長期借入れによる収入13億32百万円等でありま

す。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	37,591	-	8,132	-	7,266

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,000	7.98
亀井文行	仙台市青葉区	2,502	6.65
カメイ不動産(株)	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	6.49
(財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本スタートラスト信託銀行(株) (管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	902	2.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	689	1.83
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	677	1.80
計	-	14,905	39.65

(注)1. 上記のほか、自己株式が3,690千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)894千株、日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)665千株であります。

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年8月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 689	1.83
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 767	2.04
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 151	0.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 45	0.12

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,690,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,608,000	33,608	-
単元未満株式	普通株式 293,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,608	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,690,000	-	3,690,000	9.81
計	-	3,690,000	-	3,690,000	9.81

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は3,690,576株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,056	15,721
受取手形及び売掛金	2 61,590	2 55,335
有価証券	9	9
商品及び製品	14,901	18,913
仕掛品	1,760	1,789
原材料及び貯蔵品	1,053	1,520
その他	8,284	7,830
貸倒引当金	236	204
流動資産合計	104,420	100,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,463	58,235
減価償却累計額	37,565	38,350
建物及び構築物(純額)	18,898	19,885
土地	33,902	33,446
その他	49,179	50,915
減価償却累計額	29,761	31,723
その他(純額)	19,417	19,191
有形固定資産合計	72,218	72,523
無形固定資産		
のれん	5,956	5,413
その他	2,284	3,135
無形固定資産合計	8,240	8,548
投資その他の資産		
投資有価証券	10,673	10,553
その他	9,439	9,626
貸倒引当金	1,016	1,034
投資その他の資産合計	19,097	19,146
固定資産合計	99,556	100,218
資産合計	203,977	201,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 43,580	2 38,321
短期借入金	42,068	48,134
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	5,007	1,783
賞与引当金	1,409	1,434
役員賞与引当金	9	13
災害損失引当金	526	480
その他	16,666	16,671
流動負債合計	109,278	106,848
固定負債		
社債	5	-
長期借入金	6,410	5,737
退職給付引当金	4,111	4,132
役員退職慰労引当金	660	320
資産除去債務	770	781
その他	12,994	12,714
固定負債合計	24,952	23,687
負債合計	134,231	130,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	47,338	48,293
自己株式	4,004	4,006
株主資本合計	58,732	59,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	147
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	225	194
為替換算調整勘定	74	13
その他の包括利益累計額合計	415	355
少数株主持分	10,597	10,556
純資産合計	69,746	70,598
負債純資産合計	203,977	201,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	222,747	224,749
売上原価	188,570	190,258
売上総利益	34,177	34,491
割賦販売未実現利益戻入額	2,214	2,322
割賦販売未実現利益繰入額	2,145	2,454
差引売上総利益	34,246	34,359
販売費及び一般管理費	1 29,324	1 31,432
営業利益	4,921	2,926
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	69	89
仕入割引	96	98
持分法による投資利益	7	190
その他	394	596
営業外収益合計	601	1,010
営業外費用		
支払利息	398	348
その他	167	160
営業外費用合計	566	509
経常利益	4,956	3,427
特別利益		
固定資産売却益	9	49
災害見舞金	446	27
受贈益	416	-
負ののれん発生益	-	86
その他	51	96
特別利益合計	923	260
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	44	21
投資有価証券評価損	53	342
減損損失	175	300
災害による損失	134	18
その他	22	10
特別損失合計	432	700
税金等調整前四半期純利益	5,447	2,987
法人税、住民税及び事業税	2,552	1,644
法人税等調整額	246	90
法人税等合計	2,306	1,734
少数株主損益調整前四半期純利益	3,141	1,252
少数株主利益	316	74
四半期純利益	2,825	1,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,141	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	109
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	-	90
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	401	29
四半期包括利益	2,739	1,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444	1,149
少数株主に係る四半期包括利益	295	73

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,447	2,987
減価償却費及びのれん償却額	3,953	4,733
退職給付引当金の増減額(は減少)	71	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	343	355
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	14
賞与引当金の増減額(は減少)	14	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	134	-
受取利息及び受取配当金	102	124
仕入割引	96	98
持分法による投資損益(は益)	7	190
支払利息	398	348
有形固定資産売却損益(は益)	7	43
有形固定資産除却損	42	16
減損損失	175	300
災害損失	134	18
災害見舞金	446	27
負ののれん発生益	-	86
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	53	342
デリバティブ評価損益(は益)	2	7
売上債権の増減額(は増加)	2,086	6,288
たな卸資産の増減額(は増加)	3,576	4,490
仕入債務の増減額(は減少)	1,918	5,288
その他の資産・負債の増減額	89	206
その他	453	270
小計	8,978	4,848
利息及び配当金の受取額	206	243
利息の支払額	388	353
災害損失の支払額	693	291
災害見舞金の受取額	382	27
法人税等の支払額	1,058	4,792
法人税等の還付額	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,427	306

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,015	3,272
無形固定資産の取得による支出	171	942
有形固定資産の売却による収入	76	275
投資有価証券の取得による支出	41	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	104	126
貸付けによる支出	284	446
貸付金の回収による収入	138	223
事業譲受による支出	588	203
定期預金の増減額（は増加）	62	77
その他	47	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,976	4,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	13	5,753
長期借入れによる収入	-	1,332
長期借入金の返済による支出	1,946	1,711
社債の償還による支出	230	5
自己株式の取得による支出	1	1
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	1,229	1,568
配当金の支払額	254	254
少数株主への配当金の支払額	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,686	3,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	764	1,259
現金及び現金同等物の期首残高	17,191	14,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,956	13,397

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

（有）ワイ・ピー・エーは平成24年7月に新たに株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
能代第一急便(株)	- 百万円	65百万円

(2) 連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
カメイシンガポール PTE LTD	63百万円 (757千米ドル)	59百万円 (759千米ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	0百万円 (72千香港ドル)	- 百万円 (- 千香港ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	0百万円 (48千人民元)	- 百万円 (- 千人民元)
計	64百万円	59百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	332百万円	203百万円
支払手形	13	21

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	8,443百万円	8,530百万円
賞与引当金繰入額	1,205	1,223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	20,367百万円	15,721百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,411	2,324
現金及び現金同等物	17,956	13,397

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	254	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	117,920	41,854	11,332	20,043	13,892	7,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	690	13	6	149	52	1
計	118,610	41,868	11,338	20,193	13,945	7,865
セグメント利益又は損失()	4,025	342	263	1,447	373	70

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,379	218,288	4,459	222,747	-	222,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	913	2,879	3,792	3,792	-
計	5,379	219,201	7,338	226,540	3,792	222,747
セグメント利益又は損失()	140	5,837	194	6,032	1,110	4,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,114百万円及び固定資産に係る調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	112,549	44,517	12,378	24,551	12,913	7,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	141	25	164	104	0
計	113,254	44,658	12,403	24,716	13,017	7,740
セグメント利益又は損失()	2,595	726	279	1,502	245	5

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファーマ シー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,638	220,289	4,460	224,749	-	224,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,140	2,917	4,057	4,057	-
計	5,638	221,429	7,377	228,807	4,057	224,749
セグメント利益又は損失()	156	3,734	247	3,981	1,055	2,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,055百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,054百万円及び固定資産に係る調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円32銭	34円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,825	1,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,825	1,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,909	33,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....254百万円

1株当たりの金額.....7円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

カメイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。